住民監査請求を提出される場合はご確認ください

1～2ページの制度内容を踏まえ、住民監査請求の要件をまとめましたので、監査請求の提出をお考えのときは、事前に次のチェック項目をご確認ください。

※次の5項目すべてのに該当することが請求の要件となります。

1 請求者 （地方自治法第242条第1項）	
	監査請求するのは横手市民である。 ☐
2 請求の対象機関および行為 （地方自治法第242条第1項）	
	(1) 監査請求の対象となる相手方は、次のいずれかである。 ☐
	・横手市長 ☐
	・横手市の行政委員会・行政委員会の委員 ☐
	・横手市の職員 ☐
	(2) 監査請求の対象となる行為または事実は、次のいずれかに該当する。 ☐
財 務 会 計	・違法もしくは不当な公金の支出 ☐
	・違法もしくは不当な財産の取得、管理、処分 ☐
	・違法もしくは不当な契約の締結、履行 ☐
	・違法もしくは不当な債務その他の義務の負担 ☐
事 実	・違法もしくは不当な公金の賦課、徴収を怠る事実 ☐
	・違法もしくは不当な財産の管理を怠る事実 ☐
3 監査対象となる行為等を証する書面の添付 （地方自治法第242条第1項）	
	監査請求の対象となる行為または事実を証する書面（※）を添えることができる。 ☐
	※書面の例：新聞記事やその写し、議会の議事録等の写し、決算書等の写し、公文書開示請求によって開示された公文書の写しなど
4 住民監査請求できる期間 （地方自治法第242条第2項）	
	監査請求の対象となる行為等があったのは、次の請求期限内である。 ☐
	・財務会計上の違法若しくは不当な行為の場合、当該行為があった（終わった）日から1年以内 ☐
	・違法若しくは不当な「怠る事実」の場合、請求期限はなし ☐